

「NHK経営計画」から 放送の価値を再考する

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を振るう現在、テレビやラジオに関心が高まっている。前号の4月号では、電通・奥氏と視聴分析6社+事業1社による「2020年『コロナ1年』生活者のメディア行動分析」を掲載した。①在宅率増がテレビ視聴時間につながったのは昨年春の緊急事態宣言前後で、その後のHUTは例年のレベルに戻る、②ネット接続テレビ受信機で動画配信・共有系サービス利用者はテレビ総利用時間が長い、③TVerなどの事業者からもテレビ端末利用が急拡大、滞在時間も長い、という3つの最新トレンドを分析した。

NHKは、1月13日に「NHK経営計画（2021～2023年度）」を公表し、前田晃伸会長は「NHKを本気で変える強い覚悟を示したものと訴えた。

民放は、2020年6月に日本民間放送連盟（民放連）が「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」最終報告を発表。大久保好男会長は「足元を固め、未来を創るための一歩」と位置づけた。

また、総務省が開催する放送を巡る諸課題に関する検討会（諸課題検）の「公共放送の在り方に関する検討分科会」も1月13日に「公共放送と受信料制度の在り方に関するとりまとめ」を公表した。

テレビ放送の足元に寄せてくるメディア環境の変化を、「NHK経営計画」に見ながら放送の持つ価値をインタビューしながら再考した。

- ・ NHK専務理事・松坂千尋氏に聞く
「NHK経営計画」に込めた“強い覚悟”とは
- ・ テレビマンユニオン チーフプロデューサー・長澤智美氏に聞く
番組制作の経験から次代へ向けて考えたいこと
- ・ 諸課題検・公共放送分科会構成員 名古屋大学・林秀弥教授に聞く
同時配信が投げかける放送局のスタンスを考える
- ・ 前BPO放送倫理検証委員会委員長・川端和治氏に聞く
放送・通信融合時代における放送局の果たすべき役割
- ・ 本誌編集部が考える「放送事業の展望とNHKへの期待」

